



2025 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社リテールパートナーズ
代 表 者 名 代表取締役社長 田中 康男
(コード 8167 東証プライム市場)
問 合 せ 先 専務取締役 宇佐川浩之
(電 話 番 号 0835-20-2477)

配当政策の変更（累進配当の導入）および

2026 年 2 月期剰余金の配当予想に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、配当政策を下記のとおり変更することを決定しましたので、お知らせいたします。また、2026 年 2 月期剰余金の配当予想についてもお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2015 年の経営統合から 10 年を迎えます。また、株式会社丸久の上場以来、配当につきましては一時期を除き段階的に増配して参りました。2024 年 4 月 15 日に発表いたしました第 3 次中期経営計画（2025 年 2 月期～2027 年 2 月期）では、「Ⅰ既存事業の強化・ニーズへの対応」、「Ⅱ経営インフラの整備・高度化」、「Ⅲステークホルダーとの関係強化」を掲げスタートしたところです。更なる価値を創出する企業を目指すために、改めて当社における資本コストと最適な負債資本構成を設定した上で、投下資本効率の向上を意識した経営を行っていくものとしております。

その上で、株主の皆様への還元についてさらに充実させるため、配当方針について、配当性向は中長期的に 40%を目指すこと、また新たな指標として短期の業績の影響を受けにくい DOE（自己資本配当率）を意識すること、累進配当※を目指していくことを追加いたします。

※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策を指します

2. 変更内容

変更前	変更後
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。また、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。加えて、配当利回りの向上と、配当性向 30%を維持することとしております。また、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式の取得・消却について検討して参ります。	当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。また、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当利回りの向上と、配当性向 30%を維持するとともに中長期的に配当性向 40%を目指すこと、また新たな指標として短期の業績の影響を受けにくい DOE（自己資本配当率）を意識すること、累進配当を目指して参ります。また、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式の取得・消却について検討して参ります。

3. 剰余金の配当予想

	2026 年 2 月 期 年間配当金（円）		
基 準 日	第 2 四半期末	期 末	年間合計
今 回 予 想	20 円（普通配当）	20 円（普通配当）	40 円（普通配当）
前 期 実 績 （2025 年 2 月 期）	14 円 （普通配当）	24 円 （普通配当 14 円） （記念配当 10 円）	38 円 （普通配当 28 円） （記念配当 10 円）

以上